

報 告 書

令和3年度

* 事 業 報 告

* 財 務 諸 表

一般財団法人 千代田健康開発事業団

〒101-0043

東京都千代田区神田富山町9番地 神田東邦センタービル

TEL 03-5296-3351 FAX 03-5296-3352

ホームページ <http://www.chiyoda-kenko.jp>

令和3年度 事業報告

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

事業概況	2
I 社会厚生事業	3
1. 令和3年度「社会厚生事業助成金制度」の運営	3
2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛	4
3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業	4
II 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」	5
1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み	5
2. 入居者満足度の維持・向上	7
3. 人材育成の取組み	9
4. 安定経営に向けての新規入居促進	10
5. 介護サービスの品質及び満足度向上	12
III 診療所運営事業：「財団附属診療所ラビドールクリニック」	16
1. 診療状況	16
2. 地域での活動	16
3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上	17
4. 職員の知識、技能のレベルアップ	17
5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況	17
6. 新型コロナウイルスの感染予防	17
IV 理事会、評議員会に関する事項	18

令和3年度 事業報告

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

事業概況

今年度も新型コロナウイルスが東京オリンピック後に増加し、令和4年1月からはオミクロン株の拡大で新規感染者が10万人を超える日もあったが、令和4年3月21日にまん延防止等重点措置も全都道府県で解除された。

一般財団法人千代田健康開発事業団は、徹底した感染症対策に取り組み、ご入居者の方々及びご家族様の多大なるご理解とご協力を賜り、大変厳しい高齢者事業の運営であったが、長期安定経営の源である資産形成に取り組み、皆様の満足度も一定の成果を上げることができた。

社会厚生事業の「保健活動助成」は、全国の保健所が新型コロナウイルス第6波の対応に追われる中、24件の受賞者があり、次年度も継続して保健・福祉活動の支援を行う。

地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛は、第14回いすみ健康マラソン大会が中止になるなど活動自粛となった。

県行政機関には、引き続き千葉県高齢者保健福祉計画策定・推進協議会の委員、千葉県社会福祉協議会及び千葉県介護保険関連団体協議会は評議員として参画し、協力関係を継続した。

有料老人ホーム運営事業は、全国有料老人ホーム協会の総会、全国地域連絡協議会幹事長会議にリモート参加、全国介護付きホーム協会の総会など今年度も両団体との連携を図り、高齢者事業の発展や職員の処遇改善など業界関係者との繋がりをこれまで以上に強固とした。

ラビドール御宿は、感染症対策の制限下においても、南房総の恵まれた気候と自然環境をベースに日本版CRCを実現している独創性を生かし、心と身体の健康サポートを軸に生涯ケアシステムを実現した。

診療所運営事業は、高齢化率52%である御宿町の数少ない医療機関として、新型コロナウイルスワクチン接種への協力を含め、地域医療への貢献を継続した。

ホーム入居者の高齢化が顕著となっている中、医療サポートの増加及び質的变化は生じているが、365日24時間体制の医療サポートは今年度も堅持でき、看取りケアについてもホーム介護サービス部と連携して個別ケアに取り組んだ。

以 上

I 社会厚生事業

1. 令和3年度「社会厚生事業助成金制度」の運営

昭和29年に創設した社会厚生事業助成金制度であるが、昨年と同様に「保健活動助成」のみを実施した。なお、助成制度発足以来の助成団体数及び助成金累計額は下記の通りである。

項目	令和3年度		発足以来の累計額	
	団体数	助成金額(万円)	団体数	助成金額(万円)
医学研究助成	—	—	1,667	128,745
保健活動助成	24	480	943	19,160
合計	24	480	2,610	147,905

(1) 第25回「保健活動助成」の実施

①応募内容

- (A) 応募期間：令和3年8月初旬～10月末日
- (B) 活動テーマ：地域保健活動の推進において、高齢者や成人に対する医療・介護に関し顕著な実績を上げている保健師（個人またはグループ）の活動
- (C) 応募要件：都道府県・市・区の保健所長または市町村所管部門長の推薦を受けること
- (D) 助成団体数：35団体以内
- (E) 助成金額：1団体につき20万円
- (F) 後援：厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会

②チヨダ地域保健推進賞の状況

令和3年度は、全国各地の保健所等から新型コロナウイルス感染症対応で忙しい状況の中、応募を頂戴することができ、理事会にて選考の結果24名（グループ）が受賞され、創設以来、延べ943名（グループ）の方々が受賞している。

今回、応募要領を従来通り保健所に郵送すると共に、市区町村についても昨年度と同様に地域の健康づくりの担当部署へ直接郵送した。また、更なる応募数増加に向け、大都市については高齢者介護の担当部署にも直接郵送した。

ご後援を賜っている厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会をはじめ、全国各地の保健所長、都道府県、市区町村の保健福祉関係部門長の皆様のご支援、ご協力に対し深く感謝を申し上げます。

③表彰の実施

表彰は、経費節減と安全面を考慮し、令和3年12月に表彰状を入賞者（グループ）に送付し、報奨金（20万円）を入賞者（グループ）の指定銀行へ送金した。

④保健活動成果報告集の発行

令和4年5月に令和3年度（第25回）「保健活動成果報告集」を発行して関係者に配布する予定である。

2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛

令和3年度も、地元夷隅地域を中心に協賛・支援し、実施状況は下記の通りである。

(1) 実施状況

①「第36回全日本学生ライフセービング選手権大会」へ協賛

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「全日本学生ライフセービング選手権大会」は、開会式及びチーム種目は中止となったが、個人種目は開催された。また、プログラムの発行中止に伴い、広告協賛は出来なくなったが、主催の日本ライフセービング協会との良好な関係を維持するため、協賛予定同等額を寄付し、日本ライフセービング協会公式サイトに財団名が掲載された。

②「第14回いすみ健康マラソン大会（増田明美杯）」へ協賛

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で「いすみ健康マラソン大会」は中止となった。

③「認知症サポート医講演会」へ協賛

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で「認知症サポート医講演会」は中止となった。その代わりとして、御宿町では深山所長監修による認知症のパンフレットを作成し、協賛品(オリジナルマスク)とともに御宿町の全戸へ配布した。

④「オルカ鴨川FC」へ協賛

ラビドール御宿の協力医療機関である亀田総合病院が協力している女子サッカーチーム「オルカ鴨川FC」に引き続き協賛した。今年度は日本女子プロサッカーリーグの発足に伴い、所属している「なでしこリーグ」(アマチュア)が再編となり1部リーグに昇格した。1部リーグはレベルが高く、成績は12チーム中9位(5勝10敗7分)で終了し、2部リーグへの降格は逃れた。また、協賛によりオルカ鴨川FC公式サイトへ「ラビドール御宿」が掲載された。

3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業

財団附属診療所(ラビドールクリニック)で行っている地域住民に対する健康相談、健診の実施を支援した。令和3年度実施した健康相談、健診協力は下記のとおりであり、

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種への協力。
- (2) 御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力。
- (3) インフルエンザワクチン予防接種、肺炎球菌ワクチン予防接種への協力。
- (4) 風疹の抗体検査・予防接種への協力。
- (5) 御宿町国民健康保険運営協議会委員。
- (6) 認知症サポート医(認知症初期集中支援チームへの参加等)。
- (7) 地域での産業医活動(千葉県水産情報通信センターの嘱託産業医)。
- (8) 医師会活動。

等を通じて、地域社会に貢献した。

II 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症は、2度の「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出されホーム運営へ大きな影響を与えた。特段、入居促進活動は館内への感染防止として、見学の受け入れを自粛せざるを得ない状況が長期にわたった。

また、入居者は県外への外出自粛やマスクの着用・家族の来館制限等、従前の感染症対策にも理解いただきながら、自然豊かな御宿町の環境を生かしゴルフ・テニス・園芸等により活動不足を解消されていた。

ホームとしての感染症対策は毎週行われている「新型コロナウイルス感染症対策委員会」にて、マニュアルの見直しを始め、発熱者発生時の対応フロー、マスク・消毒剤の備蓄等、感染症予防及び感染者発生時に備えた。

加えて、財団附属診療所並びに御宿町役場との打ち合わせを経て実施した新型コロナウイルスワクチン接種を、「巡回型集団接種」としてホーム内で3回実施出来たことも感染防止に繋がり、入居者からの発生は無かった。

この様な厳しい社会環境の中ではあったが、ラビドール御宿は「入居時自立リゾート型ホーム・医療・介護・看取り・確かな経験と実績」の特徴を新聞や雑誌等、幅広く展開したことにより、令和3年度も10組12名の新規入居者を迎え入れ安定経営へ繋がられた。

一方、高齢化が進む入居者においては介護サービスの対象者及びサービス内容の増加により、介護職員の必要度がより高まってきており、計画的な人員増は不可欠である。令和3年度には近隣の高等学校から2名の介護職員を採用する事が出来た。

また、職員へ対しての労働災害及び健康障害の防止を目的とした「安全衛生委員会」は、職場内定期巡視を始めストレスチェック・定期健康診断等を産業医である同財団診療所長指導の下、6年目を終えた。

令和3年度においても、生活の潤いと引きこもり防止としてのイベントは新型コロナウイルス感染拡大防止として殆どのイベントを中止したが、フロント職員や介護職員等が「お話しの手聞き手」として安心感の構築に取り組んだ。

令和3年度においても次に挙げる具体的な取り組みを実施し、順調に運営することが出来た。

1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取り組み

(1) 財務体質の強化と会計管理の維持

- ・新型コロナウイルス感染症による影響はあったが、見学者数は昨年度比168%（一昨年度比80%）と、従前の見学者数へ戻りつつあった。地域別にみると東京都等の県外からの新規の見学者は僅かであったが、登録者への随時の連絡及び見学者ニーズを捉えたDMや雑誌・新聞への掲載広告を行い、10組12名の新規入居者を迎え入れることができた。一方、退去は18室26名であったが、今後もシニアニーズに合わせた募集活動を精力的に実施し、財務体質の強化を図って行く。
- ・建物・設備においては、長期修繕計画及び緊急性等に基づき次の（2）に掲げる項目を実施した。
- ・単年度予算のチェック&フォローを毎月の経営会議で行い予算内収束に努め、予算外支出は決裁書をもって実施した。診療所における看護師不足により委託契約料の内、訪問看護の中止や新型コロナウイルス感染症の影響による「腹部超音波検診」「胃部X線検診」の中止により減額となった。
- ・(株)日立ビルシステムによる会計監査に基づいた会計帳簿を始め、決済用預金への切替や切手類の絞り込み等の管理を継続した。

(2) 建物・設備の更新

- ・長期修繕計画及び改修指導等により次の建物・機器の更新を行った。

ア. A棟居室内漏水補修工事	イ. 男女大浴場の手すりの増設
ウ. 防犯カメラ更新工事	エ. ケアセンター臨時室用パーテーション設置工事
オ. 非常用蓄電池及び発電機用蓄電池交換	カ. 整流器及びキュービクルの更新工事
キ. 電子タイムレコーダーの新規購入	ク. センサーマットの更新
ケ. 輪転機の更新	
コ. 消防設備更新工事（蓄電池交換、非常照明器具交換、消火器更新、誘導灯バッテリー交換）	

(3) 適正人員と人事制度の見直し

- ・要介護認定者数に対する介護職員の適正配置に努めた。
- ・「育児・介護休業法」に伴う育児休暇取得者3名が復職した。
- ・労働基準法に準拠した「職員健康診断（定期・夜勤者）並びにストレスチェック」を継続した。
- ・「安全衛生委員会」における職場巡視において、安全で働きやすい職場環境維持に努めた。
- ・人事制度の見直しとして、正規職員以外の就業規則の改定に取り組んだ。
- ・コロナ禍における「自己診断ストレスチェック」を実施し、ストレス軽減に努めた。
- ・「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に則り、電子タイムレコーダーを導入し出退勤管理を行った。

(4) 介護保険制度

- ・職員配置状況やサービス内容、改正に伴う保険点数や個人負担に留意し、誤りの無い請求を継続した。
- ・介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇加算の申請・報告の手続きを法令に基づき行った。

(5) リスクマネジメント

各リスクに対し、管理の強化に努めた。

- ・「データ流出のリスク」対策として、「個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律」の公布による勉強会を実施し、改正内容と共に重要性の認識を深めた。
また、職員のマイナンバーにおいて適正な保管を継続した。
- ・「食品衛生のリスク」対策として、衛生管理基準の遵守、所轄保健所の定期検査、食材の安全仕入管理（トレーサビリティ）、自己管理の強化（食堂担当業者の罹病時の報告徹底）を継続して、食中毒事故防止の徹底を図った。
- ・「感染症リスク」対策として、令和2年8月に立ち上げた「新型コロナウイルス感染症対策委員会」を継続し、緊張感を緩めない対応を行った。
委員会内容としては、「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル・事業継続計画」の見直しの他、マスクや消毒剤を始めとする備蓄品の確認、体調不良時の報告と休務の徹底、発熱外来への搬送シミュレーション、PPE（个人防护着）の着用、入居者への通知等を主題として継続した。
- ・「広告表示物」作成時においては、（公社）全国有料老人ホーム協会の他、各誌新聞社・婦人画報社等の指導要領の遵守に加えて、同協会によるリーガルチェックの受審を継続した。
- ・「自然災害へのリスク」対策として、入居者参加の火災時避難訓練を消防署員立ち会いの下、実施した。
併せて、職員へ対しては自然災害発生時における緊急通報訓練（館内放送）や緊急連絡網による職員招集訓練を周知した。

- ・「介護事故へのリスク」対策として、安全管理体制を強化すると共にインシデント（ヒヤリハット）の報告厳守と再発防止に努めた。また、転倒のリスクが高い方へ対してセンサーマットの更新を行った。
- ・「安全装置・機器の機能維持」対策として、緊急通報装置・自動火災通報装置の各居室への定期立入検査を行い、安全性の維持に努めた。
- ・「交通事故への取り組み」としては、交通安全週間や夏季・年末年始における交通量増加時期等、注意喚起を定期的に行い安全運転への意識維持に努めたが、1件（帰宅時）の自損事故が発生し、改めて再発防止に取り組んだ。
- ・「検案事例」の発生は無かったが、居室内での転倒等の早期発見対策である喫食状況やメールボックス・館内利用の確認を継続した。

2. 入居者満足度の維持・向上

(1) 生活サポートの充実

- ・親しみのある雰囲気を維持し、フロント職員・介護職員その他全職員が「笑顔と挨拶・マナー」を励行し、接遇の向上に努めた。
- ・入居者からの申し出に対しては、迅速な対応と実施後の確認を励行した。
- ・売店商品においては、新型コロナウイルス感染症予防としてのマスクや薬用ハンドソープ等の衛生用品を売店前に陳列する等、サービス維持と感染症予防に努めた。
- ・入居時の引っ越しサポートとご逝去における遺族サポートを継続した。
- ・身元引受人へ対し、ラビドール誌、暑中見舞い、年賀状等の送付に加え、適宜定期連絡を実施した。
- ・各種同好会並びに個人発表会に対しては、ポスター作成のお手伝いや諸準備などのサポートを行った。
- ・同好会活性化を図るため、職員主導による「写経の会」「ゴルフ練習会」「折り紙同好会」を継続し、参加増に繋がった。また、新たに「ボッチャの会」のサポートを行った。

(2) イベント企画

- ・春夏秋冬の4大イベント（納涼祭、文化祭、クリスマス会、春の花祭り）は新型コロナウイルス感染症予防として、中止或いは規模を縮小し実施した。また、外部から招聘して行っていたクラシックコンサートやタンゴコンサート、などのラビドールホールを活用したイベントも感染症予防の観点から令和3年度も中止した。
- ・バスツアーやお買い物ツアーにおいては、飲食を伴わない範囲で「街中ウォーキング」として実施した。
- ・「サロン遊々」や「珈琲館アンシャンテ」を始め、お茶会、映画観賞会等は、新型コロナウイルス感染症の発症者数等を勘案しながら実施或いは中止した。
- ・「楽しみと引きこもり防止」の為のイベントは殆ど中止したが、ご理解をいただいた。

【実施イベント一覧】

開催月	イベント名	開催月	イベント名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・街中ウォーキング (8名) ・半日お買い物ツアー (23名) ・パークゴルフ会 (6名) ・端午の節句飾り ・鯉のぼり 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第9回ゴルフ大会 (16名) ・ハロウィン飾り付け ・スマホ教室 (13名) ・半日お買い物ツアー (16名) ・パークゴルフ会 (6名) ・文化祭展示の部
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ会 (5名) ・野点 (46名) ・ウォーキングツアー (14名) ・菖蒲湯 ・母の日のカーネーション進呈 ・入居者ダンス発表会 (17名) 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭発表の部 (57名) ・体力測定 (41名) ・秋のパークゴルフ会 (6名)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・体力測定 (35名) ・パークゴルフ会 (2名) ・半日お買い物ツアー (24名) ・父の日の黄色いバラ進呈 ・七夕飾り 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・クリスマス飾り ・イルミネーション飾り ・柚子湯 ・正月飾り ・寿会 9名 ・交通安全と防犯講習会 (18名) ・暮れのお買い物ツアー (17名) ・西村六善氏の講演会 (5名) ・X'mas ソングを歌う会 (49名) ・餅つき会 (61名)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・寿会 (15名) 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・初詣会 (33名) ・新春お茶会 (39名) ・節分飾り
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・半日お買い物ツアー (26名) ・ドコモ相談会 (16名) 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・節分豆配布 ・雛飾り ・ミニ体力測定 (13名)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス説明会 (45名) ・十五夜飾り ・パークゴルフ会 (5名) 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ロビー花飾り ・雛あられ配布 ・蓬餅と甘酒のご賞味会 (57名) ・半日お買い物ツアー (20名) ・LAVIE☆FESTA (82名) ・庭園内のお花見会 (54名) ・パークゴルフ会 (雨天中止)
<p>※納涼祭、クリスマス忘年会、芸術鑑賞会、お花見ツアー、スプリングコンサートは「新型コロナウイルス感染拡大防止」の為、中止とした。</p>			

(3) 食事の満足度の向上

- ・喫食数の状況は、全ての食事で減少した。

	令和3年度		令和2年度		増減	
	総食数	1日平均	総食数	1日平均	総食数	1日平均
朝食	31,654食	87食	32,579食	89食	1,576食減	2食減
昼食	34,943食	96食	37,675食	103食	122食減	7食減
夕食	38,939食	107食	41,609食	114食	2,726食減	7食減

- ・予約無しでも食事が出来る固定食（そば・うどん・カレーライス）の継続提供を行った。
- ・刺身、ステーキなどの特別価格帯でのパーティー料理の提供とその維持に努めた。
- ・味覚を考慮した誤嚥防止食、高齢者向け機能性食品の提供を行った。また、ケアセンター利用者へ対し夏場の水分補給としてフルーツの提供や、お寿司の実演提供をイベントとして行った。
- ・食事改善に取り組み「新規メニュー」や「シェフのおすすめメニュー」を継続し、食数維持に努めた。
- ・テーブルクロスは感染症予防として撤去し、清潔感のある楽しい空間造りに努めた。

(4) 住環境の満足度向上

- ・定期的な敷地内巡回により、次の小修繕を行い住環境の維持・整備に努めた。

ア. パイプシャフトの定期巡回

イ. ケアセンター中庭の整備

(5) 介護予防対策

- ・介護予防及び新型コロナウイルス感染症による体力低下防止を目的としたアスレチックジムの利用者増を図るべく、配布物やラビドール誌への掲載を行った。今後も体力維持・健康維持のサポートとして利用者増に努めていく。
- ・体力を可視化するための体力測定を実施した。

【アスレチックジム・プール年度別延べ利用者数】

	令和3年度	令和2年度	増減
アスレチックジム	7,366名	7,909名	543名減
プール	1,314名	1,472名	158名減
※新型コロナウイルス感染症拡大防止に注意し、通年運営できた。			

3. 人材育成の取組み

(1) OJTによる働きがいのある職場づくりの構築

- ・職員の育成としては、ケースカンファレンスを中心とした社内研修会で知識、技術の向上を図ると共に、安心できる職場環境の構築によりロイヤリティーの向上に努めた。
- ・コミュニケーション手法や接客対応力の向上においては、ベテラン職員が手本となり、中堅職員等に指導した。
- ・介護職員においては、身体ケアを反復訓練して基本的な介護技術の完全修得とスキルアップを図った。
- ・家族的介護の視点に立った「寄り添うケア・心のこもったケア」について実践指導を行い、安心感のある介護サービスの提供に努めた。
- ・アクティビティ担当や教育担当など、各担当制により個々の目標達成と責任を明確化して業務達成意識の向上を図った。

(2) OFF-JTによるスキルアップ

- 介護保険集団研修を始め千葉県や社会福祉協議会及び（公社）全国有料老人ホーム協会の外部研修の殆どは新型コロナウイルス感染症防止として中止となったため、「オンデマンド研修」を導入し、知識・技術の向上に努めた。
- （公社）全国有料老人ホーム協会主催「東日本事例発表研修会」も中止となった。

No.	研 修 名	No.	研 修 名
1	夷隅保健所 新型コロナウイルス対策	5	国際福祉機器展
2	千葉県 高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修	6	接遇・マナー研修（オンデマンド）
3	介護職員初任者研修	7	指導・育成力アップ（オンデマンド）
4	自衛消防業務研修	8	非常災害時の対応研修（オンデマンド）

(3) 提案制度の推進

- 令和3年度においては、各部より65件（昨年度54件）の応募があり6名が表彰された。

一等：「ケアセンター入浴マニュアルの作成」

4. 安定経営に向けての新規入居促進

(1) 新規入居促進の取組み

- 令和3年度における新型コロナウイルス感染拡大の影響は4月～9月の緊急事態宣言、1月～3月のまん延防止等重点措置により令和2年度を上回る約9か月に及ぶ高齢者の外出自粛に繋がった。
- 一方、2年にわたる入居検討活動の停滞に対し不安を抱える高齢者に向けた新聞掲載、登録者の定期情報を中心とした入居促進活動の強化、東京入居相談室の個別相談からの現地見学を積極的に実施し、見学者数は81組143名（前年比168%）と増加した。
- 読売新聞、朝日新聞の東京都東部・千葉県エリア、また日本経済新聞シニア向け企画「人生100年の羅針盤」への紹介記事掲載を積極的に展開し入居実績を得た。
- 雑誌媒体は東京入居相談室により都内タワーマンション・高級住宅地への定期情報誌「アフルエント」を開拓、「婦人画報」「ナイルス・ナイル」「高島屋ハイクラス会員向け通販誌」「週刊朝日 高齢者ホームMOOK2022」を継続活用した。
- ホームページにおいては、令和4年1月より入居検討者向けホーム知識・情報提供「ラビドールかわら版」連載を開始、他施設ホームページとの差異化を図った。
- 地域資源として、亀田総合病院・ミレーニア勝浦・勝浦東急GC・西武プロパティーズ・御宿霊園、大原御宿GCを訪問、パンフレットの設置を実施した。
- ホームの感染症防止対策として1日1組の個別入居相談やダイニングルーム、ケアセンター及び財団付属診療所への立ち入り制限等を継続する中で、感染状況が改善した10月～12月においては入居への最終確認を希望する入居検討者、登録者に向けた体験入居を実施した。
- 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で当ホームを見学選定された入居検討者との個別的コミュニケーションの醸成により様々な来館機会を発信しリピーターの拡充を実施した。

(2) ラビドール御宿の社会的評価・信頼度向上への取組み

- ホーム運営の透明性・健全性として、ホームページにおける重要事項説明書の更新、最新情報の公開等積極的な情報提供に努めた。
- 新聞、雑誌、その他発信物全般において有老協リーガルチェックを受審、広告表示法のコンプライアンス遵守を徹底した。
- 各関係部署との連携により新規入居者への個別的対応を徹底しホーム生活への定着を促した。

【見学状況】

年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度
見学者数	81組143名	56組85名	99組179名

【新聞・雑誌掲載状況】

読売新聞全面カラー広告掲載（東京東版）	6月18日、10月15日 3月10日
読売新聞全面カラー広告掲載（東京北版）	9月10日
朝日新聞全面カラー広告掲載	5月27日、7月16日
日本経済新聞掲載「人生100年の羅針盤」	5月27日、11月26日
いすみライフ	4月10日
ジパング倶楽部	5月25日
週刊朝日MOOK2022「話題のホーム見聞録」掲載	9月13日
婦人画報掲載	10月1日
アフルエント掲載	10月5日
朝日新聞プレミアムライフナビ	12月27日
タカシマヤ通販誌 パンフレット同梱	3月7日
ナイルス・ナイル 記事掲載	2月25日
千葉県医師会報	定期掲載6回／年
学士会会報	定期掲載6回／年

【入居状況】

項目	令和3年度	令和2年度	平成元年度
新規入居者数	10組12名	9組13名	9組14名
退去者数 (内、死亡退去)	18組26名 (17組24名)	12組18名 (12組18名)	7組11名 (6組10名)
年度末入居者数	170室220名	178室234名	181室239名

【企業等見学状況】

新型コロナウイルス感染拡大状況に伴い企業見学は停止。

【企画見学】

登録者向けDM「体験入居&日帰り見学のご案内」（9月、11月）

「体験入居再開のご案内」（3月）

新聞、雑誌等において「東京入居相談室」「個別入居相談」案内を徹底した。

5. 介護サービスの品質及び満足度向上

(1) 介護予防諸施策の充実

介護予防の推進の為、体力測定を継続し、「入居者が定期的な身体活動に取り組む事」を支援した。

体力測定は6月と11月に実施し、①握力測定、②開眼片足立ち、③歩行速度、④骨密度測定を行う事で、介護予防における運動の必要性を通年で高める事ができた。

自立者及び要支援者を中心にサポートする居室グループでは、アスレチックジムの運動指導員と共同で毎週水曜日に「元気づくり体操」を継続実施した。サルコペニア予防・ADL維持を目標とした運動プログラムの他に、クイズ・ゲーム・レクリエーションのメニューを盛り込み、認知症予防プログラムの充実を図った。

また、フレイルの発生抑制としては、「コグニサイズ：運動と思考を織り交ぜた体操」と「いきいき体操：運動（体操）・ゲーム・クイズ・回想法等、レクリエーションの要素を取り入れた活動」をケアセンターで継続し要介護の方への体力・身体機能の維持に努めた。

一方、ケアセンターでは、咀嚼力・嚥下力の維持・向上のための「嚥下体操」を継続し、食事前の嚥下機能訓練と食後の口腔ケアを丁寧に実施した。

外部講師を招聘しての「ヨガ体操」「音楽療法」等の活動は、令和3年度も新型コロナウイルス感染予防対策として、感染リスクが高いとの判断により中止とした。

春から秋にかけては、屋外活動を積極的に取り入れ、ケアセンター遊歩道、東屋での外気浴を増やし、アンシャンテⅢ庭園で、自然環境に触れながら日光浴を楽しむ事ができた。

特に野外で気持ち良く声を出して「歌を楽しむ」等の活動は、コロナ禍において良い発想であった。

ケアセンターで実施しているアクティビティについては、令和3年4月より新型コロナウイルス感染症予防対策としてフロアーの行き来を自粛し、集団プログラムから小グループ制のアクティビティへと変更した。今までのグループアクティビティ（集団プログラム）では、開催時間内にスタッフを複数名配置する必要性があったが、小グループのアクティビティは少人数又は一人のスタッフで会を実施することができ、マンパワーの確保の面で効率化された。更に、入居者に対しては個別対応（パーソナルケア）の要素が高まり、サービス満足度も高まったと思われる。

【介護予防運動実施状況】

実施月	令和3年度		令和2年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	23回	190名	28回	394名
5月	22回	180名	32回	358名
6月	13回	116名	33回	359名
7月	26回	279名	35回	447名
8月	31回	313名	28回	326名
9月	30回	304名	30回	255名
10月	32回	321名	29回	299名
11月	27回	275名	28回	287名
12月	33回	346名	27回	226名
1月	29回	347名	22回	229名
2月	28回	329名	28回	239名
3月	35回	392名	30回	293名
合計	329回	3,392名	350回	3,712名

【アクティビティ実施状況】

実施月	令和3年度		令和2年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	58回	448名	25回	256名
5月	50回	446名	24回	240名
6月	44回	288名	30回	285名
7月	43回	269名	26回	277名
8月	41回	178名	25回	259名
9月	51回	357名	28回	290名
10月	46回	383名	24回	235名
11月	46回	297名	29回	399名
12月	42回	293名	28回	391名
1月	29回	183名	24回	260名
2月	34回	267名	22回	212名
3月	41回	367名	23回	258名
合計	525回	3,776名	308回	3,362名

(2) 暮らしやすい生活支援サービスの充実

暮らしやすい生活支援サービスの充実としては、入居者の自立生活サポートの充実として、「ラビドール式フットケア」や「珈琲館アンシャンテ」「サロン遊々」「お買い物ツアー」等のアクティビティプログラムを実施した。

高齢化によるケアセンター利用者の増加に対しては、令和2年度アンシャンテⅠに臨時個室2室を増設し、一時的な利用者が発生した場合の介護室が増えた事により、令和3年度のケアセンター利用者増に柔軟に対応する事ができた。

令和3年度下期には、更にアンシャンテⅡにアンシャンテⅠと同じ設計の臨時個室2室を追加増設した事によって、「一時的な見守りが必要な入居者が発生した場合」の受入れ施設として、余裕をもって対処できる介護環境の改善が図れた。

また、居室介護生活をより安心・安全にお過ごしいただく為、福祉用具専門業者と連携し、居室内の介助バー（手すり）の設置や電動ベッドのレンタル（一部有料）をサポートし、最新の福祉環境にて居室生活をお支えする事ができた。この電動ベッドのレンタルは、退院後（約1～2ヵ月）一時的な居室での療養として活用されるケースが多く、高価なベッドを購入する負担を軽減し、体力が回復された時点でベッドを返却し、元の生活に戻る生活環境的なサポートとして好評を得ている。

入居者の体調管理については、入居者の高齢化により自立者への一時的な介護サービスのニーズが高まり、食欲の低下、服薬の管理、突発的な体調不良等、協力医療機関等への通院付添を含め、看護師を中心とする専門スタッフの健康サポートが重視された。

新型コロナウイルス感染拡大防止として、緊急事態宣言下における家族のケアセンターへの来訪・面会の自粛等に協力いただいた。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、介護・看護職員（エッセンシャルワーカー）の確保が一時的に厳しくなり、各種行事を最小限（自粛しながら）で運営する等、介護サービスご利用の皆様へ協力のご理解をいただいた。その後も近隣において、こども園（保育園）や小学校等の休園・休校が相次ぎ、「子育て世代」の自宅待機（休職）が長く発生する状況となった。

介護サービス部では「新型コロナウイルス感染症対策委員会」の指示の下、感染対応備品の備蓄や標準予防策の徹底、発熱者の発生に備えた対応シミュレーション訓練を継続した。また、職員や職員の家族から発熱等を含む風邪症状が認められる場合は、休業或いは勤務の中止等により感染拡大防止に努めた。

厚生労働省や千葉県健康福祉部、いすみ保健センター等から提供される情報を職員間で共有し、各種感染予防技術の精度を高め、ウイルスに感染しない・持ち込まないといった目標に添って、入居者対応を継続している。

【フットケア実績（平成20年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年	14名	14名	20名	19名	16名	19名	13名	15名	14名	15名	14名	13名	186名
令和2年	18名	20名	16名	20名	18名	17名	13名	14名	15名	19名	17名	17名	204名
令和元年	21名	24名	17名	19名	15名	20名	23名	16名	18名	20名	20名	21名	234名

【珈琲館実績（平成20年6月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年	9名	13名	9名	中止	中止	9名	9名	11名	9名	中止	中止	9名	78名
令和2年	中止	26名	28名	32名	中止	18名	32名	30名	中止	中止	中止	11名	177名
令和元年	30名	26名	28名	32名	33名	18名	32名	30名	36名	37名	32名	14名	348名

【サロン遊々実績（平成24年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年	3名	4名	4名	7名	6名	4名	5名	4名	5名	6名	中止	5名	53名
令和2年	中止	中止	4名	5名	6名	4名	4名	5名	4名	6名	6名	6名	50名
令和元年	8名	5名	7名	6名	5名	中止	2名	6名	3名	6名	5名	8名	61名

(3) 安心・安全・プライバシー遵守

自立者への介護情報サポートとして、「第12回介護サービス説明会」を9月に開催できた。

テーマは「ラビドール御宿の介護サービスについて」と題し、介護保険認定前の介護サービス（自立支援）からラビドール御宿の介護サービス（居室介護サービス及びケアセンター介護サービス）として、自立の状態から看取りまで、財団附属診療所と連携し入居者を主体としたパーソナルケアが「総合・包括的」に行われているシステムを説明させていただく機会となった。

更に年2回開催予定の介護懇談会は、秋の懇談会が新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催が中止となり、書面にて、新型コロナウイルス感染対策（ラビドール御宿の取り組み）について、進捗状況を説明し、入居者の健康をお守りする各種対応についてお伝えすることができた。

インシデント61件（昨年79件）、アクシデント8件（昨年22件）の発生があった。

令和3年度は、「起き上がりセンサー・離床センサー」を赤外線や感度の良い無線センサーにリニューアルした事により、見守りが開始される時間の短縮が転倒の発生抑制39件（昨年54件）に繋がったと思われる。

【インシデント・アクシデント件数】

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
インシデント	61件	79件	94件	106件
アクシデント	8件	22件	26件	9件
合計	69件	101件	120件	115件
(内転倒件数)	(39件)	(54件)	(59件)	(92件)

(4) 医療との連携強化

ケアセンターへの訪問診療・居宅療養管理指導を通して、褥瘡対応や夜間時における吸痰処置の他、経鼻胃管での栄養コントロール等、安全を重視した自立者から要支援者・要介護者への医療サポートを得る事ができた。また、入居者の健康をお守りする看護チームへ対し、迅速且つ的確な医療指導が行われた。

看取りについては、家族と共同で緩和ケアに取り組む目標を持ち、当事者の希望に沿った看取りを、同財団診療所医師を中心とする医療チームと連携し、22名の看取り(緩和ケアを含む)に携る事ができた。

この看取りケアについては経験と情報収集、チーム内連携が重要であり、ラビドール御宿は同財団付属診療所医師を交えた「最良の看取りケア」を目指し、目標を定め、技能向上に努めている。

(5) 介護の人材育成

例年と同様に、社会福祉関連における国家資格取得サポートを実施したが、今年度は介護福祉士の合格者を輩出する事ができなかった。

また、次年度に向け高校新卒者2名を採用する事ができた。

Ⅲ 診療所運営事業：「財団附属診療所 ラビドールクリニック」

令和3年度は、前年度同様に新型コロナウイルス感染症に影響を受けた一年であった。幸いラビドール御宿入居者に感染者の発生は無かったが、慎重に感染対策を実施した。社会的に様々な制約がある中でも、地域医療への貢献と共に、「ラビドール御宿」への365日24時間の医療サポートを継続した。

地域医療においては、地元である御宿町（高齢化率約52%）で高齢者医療を担っている。新型コロナウイルスワクチン接種へも協力し、医師が延べ51回、看護師が延べ30回出動した。また、前年度同様に「御宿町国民健康保険運営協議会」「御宿町認知症初期集中支援チーム」の各委員を務めた。

「ラビドール御宿」では入居者の高齢化が進んでおり、外来診療・健康診断のそれぞれにおいて高齢者に適した対応を実施している。看取りケアでは、最近3年間では亡くなられた方の約80%がラビドールでの看取りとなっている（今年度は19名）。

今年度においても、財団附属診療所としてコンプライアンスを守り、良質な医療の提供に努め、地域住民並びにラビドール御宿入居者の健康サポートに貢献すべくスタッフ一同で努力した。

1. 診療状況

外来診療では9年目となる常勤医2名体制が定着しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数の微減傾向を認めている（前年度比6%減）。新型コロナウイルスワクチン接種への出動による休診もあり、診療日数が減少している。

ケアセンターでの医療的な需要の増加（看取りケア等）に伴い、訪問診療回数は前年度より高い値となっている（前年度比14%増）。一方で、看護師のマンパワー不足が続き、入院には対応出来なかった。

【診療所患者数等】

年度	外来			入院		
	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均
令和3年度	6,537人	218日	29.99人	0人	365日	0人
令和2年度	6,948人	230日	30.21人	2人	365日	0.01人
令和元年度	8,650人	240日	36.04人	36人	365日	0.10人
平成30年度	8,854人	239日	37.05人	35人	365日	0.10人

・ケアセンターへの訪問診療（月平均）：91回（昨年度80回）
・新型コロナウイルスワクチン接種：医師が延べ51回、看護師が延べ30回、御宿町に出動。
・インフルエンザワクチン接種：532名（昨年度539名）
・肺炎球菌ワクチン予防接種：13名（昨年度36名）
・風疹抗体価測定：4名（昨年度5名）
・介護保険主治医意見書：65通（昨年度46通）
・介護保険居宅療養管理指導（月平均）：33名（昨年度33名）

2. 地域での活動

- （1）「御宿町特定健康診査・高齢者健診」に健診医として5回協力した（29年目）。
- （2）所長が「御宿町国民健康保険運営協議会」の委員として活動した（7年目）。
- （3）所長が認知症サポート医として「御宿町認知症初期集中支援チーム」の委員として活動した（6年目）。
例年の認知症講演会は中止となったが、町内全世帯に配布した認知症啓蒙パンフレットを監修した。
- （4）所長が「ラビドール御宿」の産業医として、毎月の「安全衛生委員会」のメンバーとなり、職場巡視、

ストレスチェック、健康診断の所見作成等を実施した（6年目）。

また、医師会からの要請により御宿町内の「千葉県水産情報通信センター」の嘱託産業医となり、職場巡視等を実施した（6年目）。

3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上

- (1) ケアセンターへの医療サポートを実施した。
 - ・ケアセンター看護業務に対して、ホーム看護チームに協力して対応した。
 - ・胃瘻栄養、経鼻胃管栄養、膀胱留置カテーテル、インスリン注射等に医療サポートを行った。
 - ・褥瘡予防ではハイリスク者に個別対応を行い、治療も協力して実施した。
 - ・「看取りケア」に対して、ホームと連携して入居者の個別なニーズに対応し、19名をケアセンターにて看取らせていただいた（昨年度16名）。
- (2) 毎月1回のホームでのサービス担当者会議は、文書配布・連絡等にて非対面で実施した。更に適宜メールや電話にて確認することにより、要介護・要支援認定者等に対しての情報共有に努めた。ホームの「新型コロナウイルス感染症対策委員会」との情報共有を行った。
- (3) 前年度同様に多くの服薬自己管理困難者（要介護・要支援認定者等、月平均59名）に対して、ホームと連携し薬剤師を中心にサポートを行った。

4. 職員の知識、技能のレベルアップ

- (1) 対面式の研修会は中止となったものが多く、参加出来なかった。一方で、日本看護協会による「オンデマンド研修」の2テーマを昨年度同様に看護師全員が受講した。
千葉県医師会主催「産業医研修会」に所長が参加した。
- (2) 「安全管理研修会」を年2回実施した。「インシデント・アクシデント報告」を分析し、対策を図った。
（「インシデント・アクシデント報告」年間2件、重大な事故はゼロ。）
- (3) 「院内感染対策研修会」を年2回実施した。
- (4) 看護師1名が認知症ケア専門士（日本認知症ケア学会）の試験に合格し、計4名の看護師が資格を持つこととなった。スタッフ全員で認知症の知識についてのアップデートに努めた。

5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況

新型コロナウイルス感染症の流行があり、腹部超音波検診と胃X線検診は昨年度同様に中止とした。

(1) 腹部超音波検診	5月～6月	中止（一昨年度99名受診）。
(2) 総合健診	9月～11月	127名受診（昨年度105名受診）。 健診項目を一部変更。感染予防を徹底し実施。
(3) 胃X線検診	3月～4月	中止（一昨年度12名受診）。

※検診でのインシデント・アクシデントの予防に努め、事故ゼロを達成している。

6. 新型コロナウイルスの感染予防

幸いラビドール御宿入居者に感染者の発生は無かったが、高齢者の多いリスクを考慮し、可能な限り厳重な感染対策を実施した。

- (1) アルコール手指消毒液・自動体温測定器の設置。
- (2) マスク着用での診察・手洗い、感染症疑いの受診者は別室での診察、診察室・待合室の換気。
- (3) 感染症が疑われるホーム入居者・職員には、抗原簡易検査キットでの迅速な検査の実施。
- (4) ホーム入居者・職員へのワクチン接種：1～3回目として、延べ876回接種した。

IV 理事会、評議員会に関する事項

令和3年度第1回理事会

- (1) 日 時：令和3年 5月11日（火）14時40分～16時
- (2) 方 法：本部事務所より電話会議システムにて実施
- (3) 議 題：第1号議案 令和2年度事業報告及び決算の承認に関する件
第2号議案 令和3年度定時評議員会の開催に関する件

令和3年度定時評議員会

- (1) 日 付：令和3年 5月27日（木）
- (2) 方 法：書面による決議
- (3) 議 題：第1号議案 令和2年度事業報告に関する件
第2号議案 令和2年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 評議員5名の選任に関する件
第4号議案 理事4名の選任に関する件
第5号議案 監事1名の選任に関する件
第6号議案 役員報酬の改定に関する件

令和3年度第2回理事会

- (1) 日 付：令和3年 5月27日（木）
- (2) 方 法：書面による決議
- (3) 議 題：第1号議案 代表理事、専務理事及び業務執行理事2名の選任に関する件

令和3年度第3回理事会

- (1) 日 時：令和3年11月10日（水）13時25分～14時50分
- (2) 場 所：ラビドール御宿
- (3) 議 題：第1号議案 令和3年度（第25回）「チョダ地域保健推進賞」選考に関する件

令和3年度第4回理事会

- (1) 日 時：令和4年 3月22日（火）13時25分～14時45分
- (2) 方 法：本部事務所より電話会議システムにて実施
- (3) 議 題：第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算に関する件

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月
一般財団法人 千代田健康開発事業団

令和3年度 財務諸表

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

*貸借対照表	… 21
*正味財産増減計算書	… 22
*財務諸表に対する注記	… 26
*附属明細書	… 30

一般財団法人 千代田健康開発事業団

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	153,674,646	247,105,671	△ 93,431,025
未収入金	101,365,345	67,069,692	34,295,653
棚卸資産	4,578,134	4,568,349	9,785
前払費用	3,696,624	3,367,824	328,800
繰延税金資産	8,051,400	7,958,000	93,400
その他	433,580	434,280	△ 700
流動資産 合計	271,799,729	330,503,816	△ 58,704,087
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0
建物	13,283,496	14,150,088	△ 866,592
建物付属設備	1	1	0
構築物	14,488,294	15,091,972	△ 603,678
車両運搬具	2,483,369	3,992,069	△ 1,508,700
什器備品	668,411	1,721,943	△ 1,053,532
土地	15,400,000	15,400,000	0
固定資産購入積立資産	555,817,414	548,634,833	7,182,581
霊園購入積立資産	76,343,727	76,343,336	391
特定資産 合計	1,678,484,712	1,675,334,242	3,150,470
(2) その他固定資産			
建物	892,580,177	939,146,476	△ 46,566,299
建物付属設備	76,200,901	73,223,672	2,977,229
構築物	40,305,456	42,909,425	△ 2,603,969
車両運搬具	1	1	0
什器備品	67,833,839	74,987,736	△ 7,153,897
リース資産	0	0	0
土地	825,037,210	825,037,210	0
電話加入権	2,996,308	2,996,308	0
ソフトウェア	7,232,358	7,573,537	△ 341,179
敷金	3,504,950	3,504,950	0
投資有価証券	1,108,020,500	1,078,230,000	29,790,500
電気通信施設利用権	350,627	387,534	△ 36,907
その他固定資産 合計	3,024,062,327	3,047,996,849	△ 23,934,522
固定資産 合計	4,702,547,039	4,723,331,091	△ 20,784,052
資産 合計	4,974,346,768	5,053,834,907	△ 79,488,139
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,569,523	434,000	6,135,523
未払費用	33,056,682	39,421,277	△ 6,364,595
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税	2,803,700	3,172,100	△ 368,400
賞与引当金	38,240,080	37,963,200	276,880
前受金	15,685,800	17,204,100	△ 1,518,300
預り金	2,418,217	2,227,850	190,367
仮受金	0	0	0
流動負債 合計	98,914,002	100,562,527	△ 1,648,525
2. 固定負債			
入居預り金	1,588,779,000	1,569,102,000	19,677,000
介護費預り金	252,143,077	258,781,095	△ 6,638,018
入居者長期未払金	27,585,883	39,742,154	△ 12,156,271
入居者長期預り金	740,404,534	791,757,122	△ 51,352,588
介護費長期預り金	91,329,902	97,155,654	△ 5,825,752
リース債務	0	0	0
役員退職慰労引当金	900,000	800,000	100,000
固定負債 合計	2,701,142,396	2,757,338,025	△ 56,195,629
負債 合計	2,800,056,398	2,857,900,552	△ 57,844,154
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,715,292,860	1,727,772,279	△ 12,479,419
	(1,572,218,129)	(1,568,443,375)	(3,774,754)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	458,997,510	468,162,076	△ 9,164,566
	(106,266,583)	(106,890,867)	(△ 624,284)
正味財産 合計	2,174,290,370	2,195,934,355	△ 21,643,985
負債及び正味財産 合計	4,974,346,768	5,053,834,907	△ 79,488,139

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,393,627	21,185,349	1,208,278
特定資産売却益	0	0	0
特定資産運用益 計	22,393,627	21,185,349	1,208,278
② 事業収益			
老人ホーム事業収益			
入居預り金償却益	388,046,843	372,402,874	15,643,969
管理費収益	189,866,600	196,769,100	△ 6,902,500
食費収益	81,766,335	86,942,771	△ 5,176,436
飲料収益	16,300,907	16,570,128	△ 269,221
売店収益	18,470,593	20,743,517	△ 2,272,924
施設負担金収益	13,276,235	13,652,639	△ 376,404
施設利用料収益	501,600	389,400	112,200
老人ホーム事業収益 計	708,229,113	707,470,429	758,684
医療事業収益			
医療外来収益	67,495,963	74,137,830	△ 6,641,867
医療入院収益	0	50,350	△ 50,350
医療室料収益	0	15,000	△ 15,000
介護保険収益	6,181,852	6,309,270	△ 127,418
医療その他収益	4,745,267	846,722	3,898,545
医療事業収益 計	78,423,082	81,359,172	△ 2,936,090
介護事業収益			
介護費預り金償却益	60,561,701	60,112,443	449,258
介護保険収益	137,857,070	148,417,307	△ 10,560,237
介護事業収益 計	198,418,771	208,529,750	△ 10,110,979
事業収益 計	985,070,966	997,359,351	△ 12,288,385
③ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	3,245,990	28,945,818	△ 25,699,828
④ 雑収益			
受取利息	15,380,045	13,841,842	1,538,203
投資有価証券償還益	0	718,500	△ 718,500
投資有価証券評価益	0	54,728,500	△ 54,728,500
永代使用料収益	0	2,601,200	△ 2,601,200
雑収益	6,010,390	11,402,783	△ 5,392,393
雑収益 計	21,390,435	83,292,825	△ 61,902,390
経常収益 計	1,032,101,018	1,130,783,343	△ 98,682,325
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,600,000	3,200,000	400,000
給与手当	313,004,608	305,492,297	7,512,311
賞与引当金繰入	37,271,397	36,710,250	561,147
役員退職慰労引当金繰入	33,333	266,667	△ 233,334
法定福利費	48,250,567	50,955,558	△ 2,704,991
退職年金保険料	7,642,000	7,600,080	41,920
通勤費	6,359,300	5,869,249	490,051
福利厚生費	2,117,618	2,109,818	7,800
被服費	850,263	1,061,267	△ 211,004
研修費	117,660	62,480	55,180
会議費	82,830	29,730	53,100
旅費交通費	11,040	5,836	5,204
通信運搬費	2,866,963	2,753,951	113,012
什器備品費	3,914,718	2,809,304	1,105,414
消耗品費	6,124,360	7,840,304	△ 1,715,944
修繕費	25,941,071	40,110,898	△ 14,169,827
印刷費	3,589,264	3,725,325	△ 136,061
図書費	160,772	241,713	△ 80,941
燃料費	15,687,555	12,452,655	3,234,900
電気料	23,790,946	21,295,939	2,495,007
水道料	6,749,781	7,198,197	△ 448,416
保守費	4,351,600	4,187,546	164,054
賃借料	2,433,146	2,433,146	0
リース料	2,019,237	2,248,774	△ 229,537
業務委託費	183,743,837	192,469,633	△ 8,725,796
清掃費	2,011,240	2,256,274	△ 245,034
保険料	2,147,838	2,135,708	12,130
交際費	371,339	265,600	105,739
諸会費	3,215,800	3,417,800	△ 202,000
租税公課	37,977,500	39,485,750	△ 1,508,250
自動車費	2,771,316	2,895,963	△ 124,647
施設負担金	3,992,868	3,992,868	0
販売費	2,674,449	4,801,700	△ 2,127,251
広告宣伝費	25,118,758	21,658,138	3,460,620
教養娯楽費	1,696,013	2,350,022	△ 654,009
支払手数料	3,625,540	3,564,930	60,610

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
売店仕入費	16,253,248	19,184,581	△ 2,931,333
医薬品仕入費	29,163,863	33,917,949	△ 4,754,086
介護負担金	4,359,299	6,407,717	△ 2,048,418
研究助成費	4,800,000	5,600,000	△ 800,000
建物減価償却費	68,950,839	68,446,697	504,142
リース資産減価償却費	0	0	0
建物付属設備減価償却費	14,415,471	14,432,241	△ 16,770
構築物減価償却費	3,510,917	3,907,297	△ 396,380
車両運搬具減価償却費	1,508,700	2,400,679	△ 891,979
什器備品減価償却費	22,295,182	24,984,013	△ 2,688,831
電気通信施設減価償却費	36,907	36,907	0
ソフトウェア減価償却費	2,215,179	2,098,840	116,339
雑費	2,171,130	1,307,238	863,892
事業費 計	955,997,262	982,679,529	△ 26,682,267
②管理費			
役員報酬	7,200,000	6,400,000	800,000
給与手当	8,188,454	8,589,134	△ 400,680
賞与引当金繰入	968,683	1,252,950	△ 284,267
退職金	993,000	434,000	559,000
役員退職慰労引当金繰入	66,667	533,333	△ 466,666
法定福利費	2,487,857	2,528,056	△ 40,199
退職年金保険料	0	108,000	△ 108,000
通勤費	794,820	780,140	14,680
福利厚生費	79,276	56,157	23,119
会議費	65,032	45,430	19,602
旅費交通費	272,554	226,401	46,153
通信運搬費	978,166	970,535	7,631
什器備品費	0	0	0
消耗品費	70,312	85,603	△ 15,291
印刷費	236,680	244,886	△ 8,206
図書費	58,800	58,800	0
電気料	296,419	292,199	4,220
水道料	25,317	25,317	0
賃借料	4,593,514	4,593,514	0
リース料	18,480	18,480	0
業務委託費	3,672,720	3,464,600	208,120
清掃費	213,508	213,508	0
交際費	98,840	40,450	58,390
保険料	308,363	279,961	28,402
諸会費	0	0	0
租税公課	3,958,528	3,790,500	168,028
支払手数料	28,229	21,365	6,864
雑費	0	0	0
管理費 計	35,674,219	35,053,319	620,900
経常費用 計	991,671,481	1,017,732,848	△ 26,061,367
当期経常増減額	40,429,537	113,050,495	△ 72,620,958
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	550,000	0	550,000
経常外収益 計	550,000	0	550,000
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	3	0	3
投資有価証券評価損	49,287,500	0	49,287,500
投資有価証券売却損	670,000	0	670,000
投資有価証券償還損	140,000	0	140,000
経常外費用 計	50,097,503	0	50,097,503
当期経常外増減額	△ 49,547,503	0	△ 49,547,503
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,117,966	113,050,495	△ 122,168,461
法人税、住民税及び事業税	140,000	140,000	0
法人税等調整額	△ 93,400	△ 210,900	117,500
当期一般正味財産増減額	△ 9,164,566	113,121,395	△ 122,285,961
一般正味財産期首残高	468,162,076	355,040,681	113,121,395
一般正味財産期末残高	458,997,510	468,162,076	△ 9,164,566
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用損益			
特定資産投資有価証券評価損益	△ 20,343,000	1,133,500	△ 21,476,500
② 受取寄付金			
受取寄付金	4,527,625	14,172,732	△ 9,645,107
③ 受取利息			
受取利息	6,581,946	5,464,479	1,117,467
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	3,245,990	28,945,818	△ 25,699,828
当期指定正味財産増減額	△ 12,479,419	△ 8,175,107	△ 4,304,312
指定正味財産期首残高	1,727,772,279	1,735,947,386	△ 8,175,107
指定正味財産期末残高	1,715,292,860	1,727,772,279	△ 12,479,419
III 正味財産期末残高	2,174,290,370	2,195,934,355	△ 21,643,985

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	0	22,393,627	22,393,627
特定資産売却益	0	0	0	0	0
特定資産運用益 計	0	0	0	22,393,627	22,393,627
② 事業収益					
老人ホーム事業収益					
入居預り金償却益	388,046,843	0	0	0	388,046,843
管理費収益	189,866,600	0	0	0	189,866,600
食費収益	81,766,335	0	0	0	81,766,335
飲料収益	16,300,907	0	0	0	16,300,907
売店収益	18,470,593	0	0	0	18,470,593
施設負担金収益	13,276,235	0	0	0	13,276,235
施設利用料収益	501,600	0	0	0	501,600
老人ホーム事業収益 計	708,229,113	0	0	0	708,229,113
医療事業収益					
医療外来収益	0	67,495,963	0	0	67,495,963
医療入院収益	0	0	0	0	0
医療室料収益	0	0	0	0	0
介護保険収益	0	6,181,852	0	0	6,181,852
医療その他収益	0	4,745,267	0	0	4,745,267
医療事業収益 計	0	78,423,082	0	0	78,423,082
介護事業収益					
介護費預り金償却益	60,561,701	0	0	0	60,561,701
介護保険収益	137,857,070	0	0	0	137,857,070
介護事業収益 計	198,418,771	0	0	0	198,418,771
事業収益 計	906,647,884	78,423,082	0	0	985,070,966
③ 受取寄付金					
受取寄付金振替額	3,245,990	0	0	0	3,245,990
④ 雑収益					
受取利息	12,009,285	92	0	3,370,668	15,380,045
投資有価証券償還益	0	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0
永代使用料収益	0	0	0	0	0
雑収益	5,857,710	152,680	0	0	6,010,390
雑収益 計	17,866,995	152,772	0	3,370,668	21,390,435
経常収益 計	927,760,869	78,575,854	0	25,764,295	1,032,101,018
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	0	0	3,600,000	0	3,600,000
給与手当	264,573,977	47,383,985	1,046,646	0	313,004,608
賞与引当金繰入	33,352,538	3,795,042	123,817	0	37,271,397
役員退職慰労引当金繰入	0	0	33,333	0	33,333
法定福利費	41,644,232	5,971,739	634,596	0	48,250,567
退職年金保険料	6,526,995	1,115,005	0	0	7,642,000
通勤費	5,992,400	366,900	0	0	6,359,300
福利厚生費	1,900,421	217,197	0	0	2,117,618
被服費	757,172	93,091	0	0	850,263
研修費	98,804	18,856	0	0	117,660
会議費	82,830	0	0	0	82,830
旅費交通費	6,252	4,788	0	0	11,040
通信運搬費	2,697,561	146,665	22,737	0	2,866,963
什器備品費	3,574,862	339,856	0	0	3,914,718
消耗品費	4,933,086	1,191,274	0	0	6,124,360
修繕費	25,933,366	7,705	0	0	25,941,071
印刷費	2,994,119	225,875	369,270	0	3,589,264
図書費	108,872	51,900	0	0	160,772
燃料費	15,687,555	0	0	0	15,687,555
電気料	22,502,816	1,197,916	90,214	0	23,790,946
水道料	6,713,470	28,606	7,705	0	6,749,781
保守費	4,165,131	186,469	0	0	4,351,600
賃借料	1,035,120	0	1,398,026	0	2,433,146
リース料	1,441,208	578,029	0	0	2,019,237
業務委託費	174,958,841	7,561,281	1,223,715	0	183,743,837
清掃費	1,956,753	54,487	0	0	2,011,240
保険料	2,064,138	83,700	0	0	2,147,838
交際費	268,130	103,209	0	0	371,339
諸会費	2,943,912	271,888	0	0	3,215,800
租税公課	37,977,500	0	0	0	37,977,500
自動車費	2,771,316	0	0	0	2,771,316
施設負担金	3,549,972	442,896	0	0	3,992,868
販売費	2,674,449	0	0	0	2,674,449
広告宣伝費	25,102,247	16,511	0	0	25,118,758
教養娯楽費	1,696,013	0	0	0	1,696,013
支払手数料	3,572,987	43,203	9,350	0	3,625,540

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
売店仕入費	16,253,248	0	0	0	16,253,248
医薬品仕入費	13,112,627	16,051,236	0	0	29,163,863
介護負担金	4,359,299	0	0	0	4,359,299
研究助成費	0	0	4,800,000	0	4,800,000
建物減価償却費	67,276,709	1,674,130	0	0	68,950,839
リース資産減価償却費	0	0	0	0	0
建物付属設備減価償却費	14,065,463	350,008	0	0	14,415,471
構築物減価償却費	3,425,672	85,245	0	0	3,510,917
車両運搬具減価償却費	1,472,069	36,631	0	0	1,508,700
什器備品減価償却費	21,753,854	541,328	0	0	22,295,182
電気通信施設減価償却費	36,011	896	0	0	36,907
ソフトウェア減価償却費	2,161,395	53,784	0	0	2,215,179
雑費	1,290,202	880,928	0	0	2,171,130
事業費 計	851,465,594	91,172,259	13,359,409	0	955,997,262
②管理費					
役員報酬	5,400,000	0	0	1,800,000	7,200,000
給与手当	4,617,550	0	0	3,570,904	8,188,454
賞与引当金繰入	546,250	0	0	422,433	968,683
退職金	993,000	0	0	0	993,000
役員退職慰労引当金繰入	50,000	0	0	16,667	66,667
法定福利費	1,561,224	0	0	926,633	2,487,857
退職年金保険料	0	0	0	0	0
通勤費	397,410	0	0	397,410	794,820
福利厚生費	3,800	0	0	75,476	79,276
会議費	65,032	0	0	0	65,032
旅費交通費	272,114	0	0	440	272,554
通信運搬費	767,838	0	0	210,328	978,166
什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	168	0	0	70,144	70,312
印刷費	0	0	0	236,680	236,680
図書費	0	0	0	58,800	58,800
電気料	193,317	0	0	103,102	296,419
水道料	16,511	0	0	8,806	25,317
賃借料	2,995,770	0	0	1,597,744	4,593,514
リース料	0	0	0	18,480	18,480
業務委託費	3,604,080	0	0	68,640	3,672,720
清掃費	213,508	0	0	0	213,508
交際費	69,680	0	0	29,160	98,840
保険料	301,883	0	0	6,480	308,363
諸会費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	3,958,528	3,958,528
支払手数料	25,490	0	0	2,739	28,229
雑費	0	0	0	0	0
管理費 計	22,094,625	0	0	13,579,594	35,674,219
経常費用 計	873,560,219	91,172,259	13,359,409	13,579,594	991,671,481
当期経常増減額	54,200,650	△ 12,596,405	△ 13,359,409	12,184,701	40,429,537
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券売却益	550,000	0	0	0	550,000
経常外収益 計	550,000	0	0	0	550,000
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	3	0	0	0	3
投資有価証券評価損	40,481,500	0	0	8,806,000	49,287,500
投資有価証券売却損	670,000	0	0	0	670,000
投資有価証券償還損	140,000	0	0	0	140,000
経常外費用 計	41,291,503	0	0	8,806,000	50,097,503
当期経常外増減額	△ 40,741,503	0	0	△ 8,806,000	△ 49,547,503
他会計振替額	△ 24,353,755	15,090,122	13,362,409	△ 4,098,776	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,894,608	2,493,717	3,000	△ 720,075	△ 9,117,966
法人税、住民税及び事業税	140,000	0	0	0	140,000
法人税等調整額	△ 93,400	0	0	0	△ 93,400
当期一般正味財産増減額	△ 10,941,208	2,493,717	3,000	△ 720,075	△ 9,164,566
一般正味財産期首残高	46,886,520	101,536,836	△ 426,817	320,165,537	468,162,076
一般正味財産期末残高	35,945,312	104,030,553	△ 423,817	319,445,462	458,997,510
II 指定正味財産増減の部					
① 特定資産運用損益					
特定資産投資有価証券評価損益	△ 681,000	0	0	△ 19,662,000	△ 20,343,000
② 受取寄付金					
受取寄付金	4,527,625	0	0	0	4,527,625
③ 受取利息					
受取利息	6,581,946	0	0	0	6,581,946
④ 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	3,245,990	0	0	0	3,245,990
当期指定正味財産増減額	7,182,581	0	0	△ 19,662,000	△ 12,479,419
指定正味財産期首残高	590,030,179	0	0	1,137,742,100	1,727,772,279
指定正味財産期末残高	597,212,760	0	0	1,118,080,100	1,715,292,860
III 正味財産期末残高	633,158,072	104,030,553	△ 423,817	1,437,525,562	2,174,290,370

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却価額は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定額法を採用している。

平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物、車両運搬具及び什器備品の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定率法を採用している。

②無形固定資産

ソフトウェアの減価償却は、定額法による方法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職に備え、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を導入したため、退職給付引当金はない。

③役員退職慰労引当金

役員(非常勤を含む)の退職慰労・功労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適切な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
特定資産					
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
役員退職慰労引当資産	0	0	0	0	
固定資産購入積立資産	548,634,833	381,073,841	373,891,260	555,817,414	
霊園購入積立資産	76,343,336	391		76,343,727	
建物	14,150,088	0	866,592	13,283,496	
建物付属設備	1	0	0	1	
車両運搬具	3,992,069	0	1,508,700	2,483,369	
什器備品	1,721,943	0	1,053,532	668,411	
構築物	15,091,972	0	603,678	14,488,294	
土地	15,400,000	0	0	15,400,000	
合計	1,675,334,242	381,074,232	377,923,762	1,678,484,712	

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対応 する額)	備考
特定資産					
投資有価証券	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)	(0)	
役員退職慰労引当資産	0	(0)	(0)	(0)	
固定資産購入積立資産	555,817,414	(555,817,414)	(0)	(0)	
霊園購入積立資産	76,343,727	(0)	(76,343,727)	(0)	
建物	13,283,496	(13,283,496)	0	(0)	
建物付属設備	1	(1)	(0)	(0)	
車両運搬具	2,483,369	(2,448,807)	(34,562)	(0)	
什器備品	668,411	(668,411)	(0)	(0)	
構築物	14,488,294	(0)	(14,488,294)	(0)	
土地	15,400,000	(0)	(15,400,000)	(0)	
合計	1,678,484,712	(1,572,218,129)	(106,266,583)	(0)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
特定資産				
建物	25,488,000	12,204,504	13,283,496	
建物付属設備	24,990,000	24,989,999	1	
構築物	20,920,691	6,432,397	14,488,294	
車両運搬具	33,733,022	31,249,653	2,483,369	
什器備品	15,977,942	15,309,531	668,411	
小計	121,109,655	90,186,084	30,923,571	
その他固定資産				
建物	2,303,756,457	1,411,176,280	892,580,177	
建物付属設備	624,579,221	548,378,320	76,200,901	
構築物	277,682,638	237,377,182	40,305,456	
車両運搬具	7,902,782	7,902,781	1	
什器備品	398,149,266	330,315,427	67,833,839	
リース資産	88,966,896	88,966,896	0	
ソフトウェア	53,600,814	46,368,456	7,232,358	
電気通信施設利用権	738,150	387,523	350,627	
小計	3,755,376,224	2,670,872,865	1,084,503,359	
合計	3,876,485,879	2,761,058,949	1,115,426,930	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額	備考
(老人ホーム事業会計)		
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	3,245,990	
合計	3,245,990	

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位:円)

項目	金額	備考
賞与引当金繰入否認	8,051,400	
繰延税金資産(流動資産)	8,051,400	
投資有価証券評価益否認	12,164,600	
繰越欠損金	54,398,500	
入居者長期預り金	177,658,400	
役員退職慰労引当金	96,100	
未払労働保険料	679,600	
評価性引当額	△ 244,997,200	
繰延税金資産(固定資産)	0	
繰延税金資産合計	8,051,400	

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計	備考
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 717,075	△ 8,400,891	△ 9,117,966	
法人税、住民税及び事業税(B)	0	140,000	140,000	
過年度法人税等(C)	0	0	0	
法人税等調整額(D)	0	△ 93,400	△ 93,400	
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)-(D)	△ 717,075	△ 8,447,491	△ 9,164,566	

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期一般正味財産増減額がマイナスのため記載を省略する。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

有料老人ホーム「ラビドール御宿」における、医療用コンピュータシステム、緊急通報システムである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	37,963,200	38,240,080	37,963,200	0	38,240,080
役員退職慰労引当金	800,000	900,000	0	800,000	900,000

一般財団法人
千代田健開発事業団